

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第33期) 至 平成17年3月31日

株式会社精工技研

(349226)

第33期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社精工技研

目 次

頁

第33期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	89
平成17年3月連結会計年度	91
平成16年3月会計年度	93
平成17年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)311-5111
【事務連絡者氏名】	経営企画室 斎藤祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)388-6401
【事務連絡者氏名】	経営企画室 斎藤祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	—	4,046,236	4,262,410	6,918,504	6,103,562
経常利益 (千円)	—	23,320	197,839	2,168,786	1,842,672
当期純利益又は 当期純損失 (△)	—	△942,793	△1,186,967	1,391,542	1,768,096
純資産額 (千円)	—	23,313,794	21,539,245	22,946,724	24,134,077
総資産額 (千円)	—	24,270,981	22,480,405	25,138,997	25,351,460
1株当たり純資産額 (円)	—	2,497.83	2,315.46	2,464.66	2,615.10
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△)	—	△101.01	△127.22	148.28	189.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	147.84	188.90
自己資本比率 (%)	—	96.1	95.8	91.3	95.2
自己資本利益率 (%)	—	△4.0	△5.3	6.3	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	37.1	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,618,143	1,695,121	122,132	2,766,316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	392,668	△1,067,423	△1,167,391	△7,900,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△200,808	△343,982	△177,744	△553,337
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	11,913,162	12,156,396	10,902,433	5,219,672
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	— (—)	262 (—)	248 (—)	290 (—)	306 (—)

(注) 1 第30期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失に与える影響はありません。

4 第30期には新株引受権を発行しておりますが権利行使期間未到来のため、また第31期には新株予約権を発行しておりますが当期純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

5 第30期及び第31期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	13,157,439	4,247,523	4,108,530	6,867,934	5,789,644
経常利益 (千円)	5,530,781	201,489	303,664	2,253,000	1,730,806
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	2,891,496	△768,719	△1,084,492	1,438,540	1,684,971
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682
発行済株式総数 (株)	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654
純資産額 (千円)	24,403,088	23,454,841	21,836,285	23,334,783	24,443,115
総資産額 (千円)	27,165,572	24,475,262	22,718,709	25,468,896	25,530,963
1株当たり純資産額 (円)	2,614.53	2,512.94	2,347.39	2,506.36	2,648.60
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	30.0 (—)	30.0 (—)	20.0 (—)	30.0 (—)	50.0 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	341.49	△82.36	△116.24	153.33	180.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	152.88	179.95
自己資本比率 (%)	89.8	95.8	96.1	91.6	95.7
自己資本利益率 (%)	19.7	△3.2	△4.8	6.4	7.1
株価収益率 (倍)	65.6	—	—	35.9	18.0
配当性向 (%)	9.7	—	—	19.6	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,492,607	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,755,039	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,866,412	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,317,127	—	—	—	—
従業員数 (ほか、臨時雇用者数) (人)	274 (21)	237 (—)	218 (—)	206 (—)	195 (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第29期の持分法を適用した場合の投資利益は、非連結子会社の利益の額が当社の利益の額に与える影響が僅少なため、持分法を適用しておりませんので記載しておりません。
- 3 第29期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第30期には新株引受権を発行しておりますが権利行使期間未到来のため、また第31期には新株予約権を発行しておりますが当期純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 4 平成12年5月23日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。さらに、平成12年6月22日付をもって、50円額面株式1株を1.4株に分割いたしました。
- 5 第30期及び第31期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。
- 6 第30期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第33期の1株当たり配当額50円の中には、特別配当として20円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和47年6月 株式会社精工技研を東京都大田区に設立
粉末冶金用金型、ファインブランキング用金型の生産開始
- 昭和49年6月 千葉県鎌ヶ谷市初富1093番地に工場建設
10月 上記に本社移転
- 昭和55年3月 精密樹脂射出成形用金型(ビデオカセット・カメラ等の外装部品)の生産開始
5月 千葉県松戸市松飛台286番地の23に本社工場建設
6月 上記に本社移転
- 昭和56年9月 光ディスク射出成形用金型の研究開発に着手
- 昭和57年4月 光コネクタ用フェルールの研究開発に着手
- 昭和59年7月 光ディスク金型(M0)の生産開始
- 昭和60年11月 調心機構付光コネクタの販売開始
- 昭和61年5月 情報通信分野への進出により、事業の目的に「通信、電子機器の製造および販売」を追加
- 昭和62年9月 JDS OPTICS Inc. 社(カナダ)(現JDS Uniphase Corp.)と販売契約を締結
10月 世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
- 平成元年9月 自転公転機能を有した光コネクタ研磨機SFP-510の販売開始
- 平成2年5月 世界初の極低反射光コネクタ(APC)付コードの販売開始
10月 JDS OPTICS Inc. 社の反射減衰量測定器の販売開始
- 平成3年1月 高精度調心コネクタ付定偏波コードの販売開始
4月 プラグ型固定減衰器の販売開始
5月 MD用ディスク金型の生産開始
- 平成4年6月 千葉県松戸市松飛台296番地の1に第2工場新設
10月 APC研磨を可能にした光コネクタ研磨機SFP-550(120A)の販売開始
- 平成5年5月 DVD用ディスク金型の生産開始
6月 フィールド用光コネクタ研磨機(SFP-Dシリーズ)の販売開始
- 平成7年11月 CD、CD-R用標準金型の生産開始
11月 M0用高密度(640MB)ディスク金型の生産開始
12月 光製品事業部がISO9001認証取得
- 平成9年5月 APC研磨用ステップフェルールがIEC規格に採用される
- 平成10年7月 操作性を重視した光コネクタ研磨機SFP-520の販売開始
- 平成11年4月 MICRO ENTERPRISES, Inc. 社(米国)の光コネクタ端面検査器の販売開始
5月 光ファイバ先端加工部品の販売開始
5月 欧州市場販路拡大のため12社(英、仏、独等)と販売代理店契約を締結
- 平成12年3月 LUCENT TECHNOLOGIES Inc. 社のLCコネクタ製造ライセンスを取得
- 平成12年7月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成12年9月 米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC. (現連結子会社)を設立
- 平成13年3月 中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司(現連結子会社)を設立
3月 千葉県松戸市松飛台415番地の2に第4工場新設
10月 光ファイバ研磨機SFP-550S及びSFP-550Eの販売開始
10月 千葉県松戸市松飛台296番地の1に第3工場新設

- 11月 住友重機械工業株式会社の海外子会社の有する光ディスク金型の部品販売及びメンテナンスに関する営業を譲り受ける
- 12月 中華民国新竹市に台湾支店（日商精工開発（股）台湾分公司）を設立
- 平成14年 5月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市にSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH（現連結子会社）を設立
- 平成15年12月 光アダプタ内コネクタ端面用クリーナ「フェルールメイト™」を開発
- 平成16年 2月 本店所在地を千葉県松戸市松飛台296番地の1に変更
 - 2月 光コネクタ端面再研磨専用機「Repair Mate」（Model：SFP-Lite）を開発
 - 8月 SEIKOH GIKEN USA, INC.（現連結子会社）が、米国ニュージャージー州プリンストン市に支店を開設
 - 11月 東京理科大発ベンチャー企業である株式会社日本ボロンとの間で、活性酸素種測定システムの製品化に関する業務提携を締結
 - 12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 1月 株式会社F J コンポジットと共同で、金型による燃料電池セパレータの成形試作に成功
 - 2月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（SEIKOH GIKEN USA, INC.、杭州精工技研有限公司、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH）の計4社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。これらの事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

精機部門は、プラスチック金型に分類される金型の中でも特に高度の精密加工技術を必要とする光ディスク射出成形用金型の設計製造及び販売を主力事業としております。光ディスク射出成形用金型につきましては、国内外の各種の特許を取得している技術力と他社の追従を許さない精密加工技術と研磨技術により、市場における確固たる優位性を確立しております。

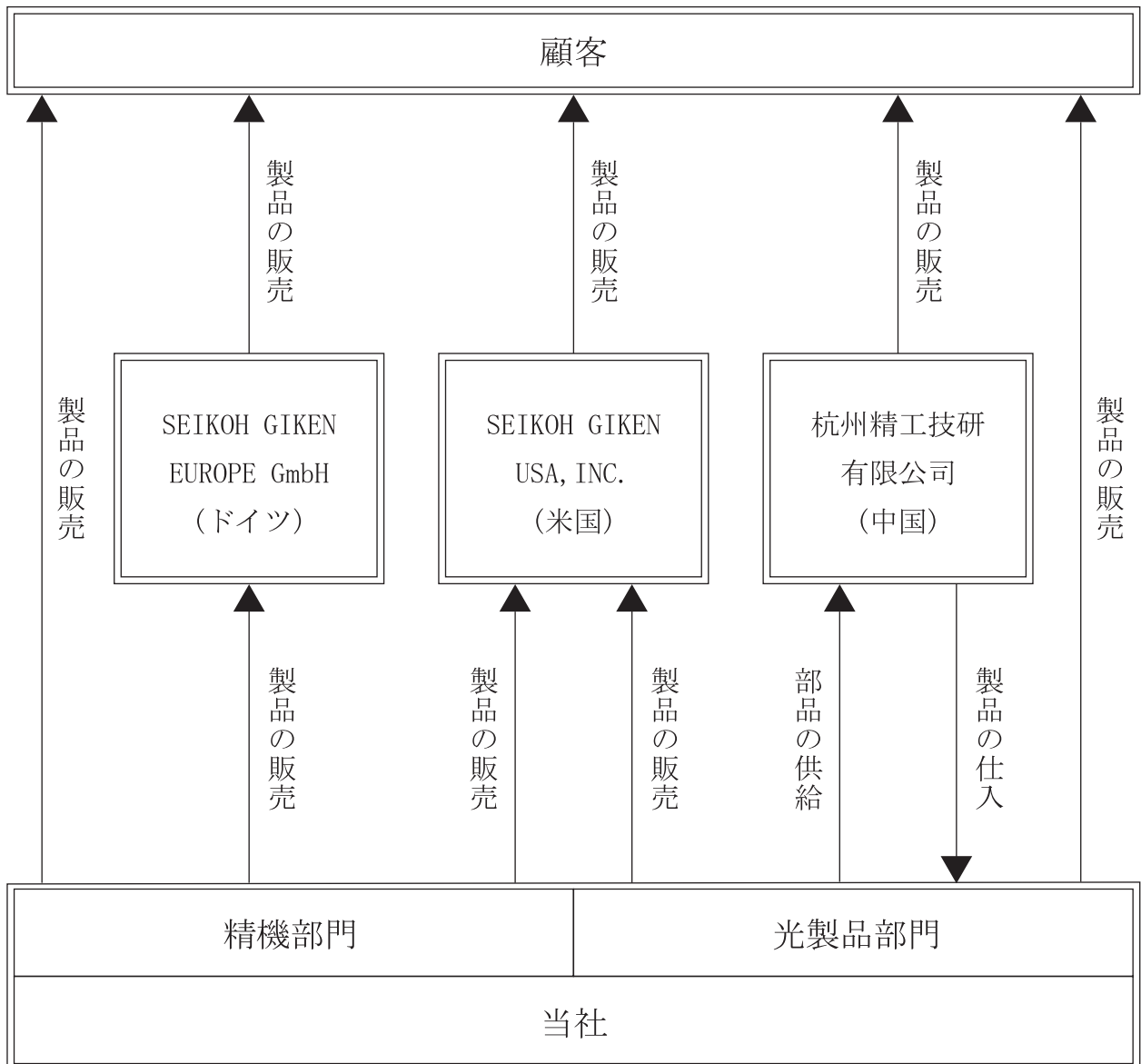
これらの製品は当社において製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA, INC. 及びSEIKOH GIKEN EUROPE GmbHにおいて販売を行っております。

また、光製品部門において取り扱う製品は、光部品としては各種の光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器(注)等、光部品製造機器としては自社開発により各種用途別にラインアップされた光コネクタ研磨機及び国内外から仕入れる各種測定検査装置等であります。

これらの製品は当社及び杭州精工技研有限公司において製造を行い、当社及びSEIKOH GIKEN USA, INC.、杭州精工技研有限公司において販売を行っております。

(注) 光減衰器とは、光ファイバ内を伝播してきた光の量を弱める機能を持つ部品であります。

当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEIKOH GIKEN USA, INC. (注) 1	米国ジョージア州 ノークロス市	(千米ドル) 2,780	光ディスク金型 用部品の販売及 びメンテナンス 並びに光通信用 部品、光部品製 造機器の販売	100	役員の兼任3名。主に北米 向けに当社グループ製品を 販売しております。
杭州精工技研有限公司 (注) 1	中華人民共和国 浙江省杭州市	(千円) 360,000	光通信用部品、 光部品製造機器 の製造及び販売	78	役員の兼任1名。光通信用 部品の製造及び主に中国国 内向けに当社グループ製品 の販売をしております。
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ 市	(千ユーロ) 1,000	光ディスク金型 用部品の販売及 びメンテナンス	100	役員の兼任なし。主に欧州 向けに光ディスク金型用部 品の販売及びメンテナンス をしております。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 SEIKOH GIKEN USA, INC. につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント（北米地域）の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精機事業	100
光製品事業	162
全社（共通）	44
合計	306

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195	34.0	8.5	4,974

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の上半期は、米国や中国を中心に世界経済が回復基調で推移し、わが国の経済もこれら外需に牽引される形で輸出が増加し、設備投資も活発化するなど、企業収益は概ね順調に推移しました。しかし下半期に入ると、原油価格の高騰や、国内外で発生した自然災害、為替の円高傾向など景気の下押し圧力が強まり、依然として厳しい雇用情勢を背景に個人消費も弱含みで推移し、景気の回復は踊り場を迎えることとなりました。

当社グループの事業の周辺領域にあるデジタル家電業界においては、DVDレコーダーなどの高機能化と低価格化が同時並行して進行し、業界における企業競争は一段と厳しさを増しました。

このような経営環境のもとで当社グループは、将来にわたって安定した企業成長を実現し、より幅広い事業領域で社会に貢献できる企業となるための基盤づくりに取り組みました。現在の事業収益を構成する精機・光製品の両事業部門においては、重要顧客や有力顧客とのリレーションを強化し、ユーザーのニーズに応える商品開発を行う一方、収益性向上に向けての施策に取り組みました。さらに、これら既存事業をベースに、新たな収益源となり得る新事業の開発も積極的に行い、「活性酸素種センサー」や「燃料電池セパレータ」などの開発に努めました。

また、本年2月にはISO14001の認証を取得し、あらゆる事業活動において地球環境の保護に取り組む、地域社会を構成する一員としての社会的責任を果たしていく「環境方針」を策定いたしました。

こうした諸施策を実施しましたが、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比11.8%減少し、6,103,562千円となり、経常利益は前連結会計年度比15.0%減少し、1,842,672千円となりました。一方当期純利益は、法人税等の負担額が減少した結果、前連結会計年度比27.1%増加し、1,768,096千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機部門

精機部門におきましては、近年DVDの一般世帯への普及が加速していることを受け、光ディスク成形メーカー各社はDVD製造ラインを増設し、精機部門の主力商品であるDVD成形用金型は堅調な出荷が続いておりました。しかし、成形メーカー各社で大量に生産されて市場へ流出したDVDの数は、現在では需要枚数を上回ったと見られ、DVDの市場価格は値崩れが生じています。さらに昨年後半には材料となるポリカーボネート樹脂の価格が上昇に転じたことなどを受け、DVD成形メーカー各社は生産設備の増設に慎重な姿勢を示していることから、DVD成形用金型に対する注文は前年同期から減少いたしました。一方、部門業績の安定化のために注力している米国、台湾、ドイツの金型メンテナンス営業拠点の業績は堅調に推移いたしました。

また、より便利な記録メディアを望む市場の声をを受けてDVDの技術開発が進んでいます。最近では書き込み速度が16倍速のDVD±Rが市場に登場したほか、記録容量も4.7GBから8.5GB

Bや9.4GBへと拡大してまいりました。こうしたDVDの高機能化実現のためには、生産財である金型も、より一層の精度向上が必要となります。当社グループでは、金型設計の工夫と精密加工技術、精密組立技術の向上により、こうした仕様に対応する金型を開発することによって光ディスクメディアの普及に貢献し、更なる進化をバックアップしております。DVDに続く次世代の光ディスクの開発も並行して進めており、本格的な量産に向けて成形メーカーとの打合せに入っています。

この結果、当連結会計年度の精機部門の売上高は前連結会計年度比18.7%減少し、4,853,036千円となりました。また営業利益は、前連結会計年度比31.6%減少し、1,823,073千円となりました。

② 光製品部門

光製品部門におきましては、日本や北米を中心に光ファイバを利用した情報通信網が拡大傾向にあり、市場は緩やかながら好転しております。国内ではNTTが2010年までに3,000万世帯の光回線加入を目指すという大規模な設備投資計画を発表したほか、電力系大手企業も光通信網の敷設拡大を表明しております。日本に比較してブロードバンドの進展が遅れていた北米においても、地域通信会社の各社に義務付けられていた光ファイバ網の開放義務が撤廃されたことを受けて、今後は設備投資に拍車がかかることが期待されています。

こうした中、光製品部門では「選択と集中」により、事業収益性の改善に取り組んでまいりました。営業面では採算性の悪い商品の販売を見直す一方、昨年9月には、重要なお客が多く存在する米国北東部のニュージャージー州にSEIKOH GIKEN USAの支店を開設いたしました。ポテンシャルの高いお客様に対して訪問頻度を増やすとともに密度の濃い商談を行い、重要顧客とのリレーション強化に努めております。

技術開発や生産面においては、お客様からの声を商品の改良や新商品開発に活かし、市場の動向に合致した商品をタイムリーに提供できる体制構築に努めました。並行して中国の製造拠点、杭州精工技研有限公司に新工場を建設し、生産移管を積極的に進めることにより、生産性の向上と製造原価の削減にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の光製品部門の売上高は前連結会計年度比31.4%増加し、1,250,526千円となりました。また営業損益は、前連結会計年度から265,300千円損失額が改善し、108,757千円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、メトロ・アクセス系の光通信用設備に対する投資に明るさが見えはじめた一方で、DVD成形用金型に対する需要は大幅に減少し、売上高は4,204,856千円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。売上高の減少が影響し、営業利益は1,483,901千円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。

② 北米

北米においては、DVD成形用金型の交換部品やメンテナンスに対する需要が増加したほか、近距離の光通信網を敷設するための設備投資が緩やかに拡大したことを受け、売上高は1,160,316千円（前連結会計年度比47.9%増）となりました。営業利益は33,373千円（前連結会計年度は51,041千円の営業損失）となり、連結子会社を開設以来初めて利益を計上することができました。

③ アジア

アジアにおいては、中国において光通信用部品等の売上高が増加したほか、台湾支店のDVD成形用金型の交換部品やメンテナンスの売上高もわずかに伸び、売上高は437,401千円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。中国の連結子会社は、堅調な売上高を背景に開設以来初めて黒字を計上し、アジア地域における営業利益は153,946千円（前連結会計年度比102.5%増）と大幅に増加いたしました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパにおいては、DVD成形用金型の交換部品やメンテナンスの需要が堅調に推移し、売上高は300,988千円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は28,065千円（前連結会計年度比325.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,219,672千円となり、前連結会計年度末10,902,433千円に対し5,682,761千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,851,128千円（前年同期比216,133千円減）となったほか、売上債権が1,542,152千円減少（前連結会計年度末は売上債権が2,909,475千円増加）しましたが、法人税等の支払額が1,089,242千円（前年同期比1,083,130千円増）となり、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,766,316千円（前年同期比2,644,183千円増）の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預け入れによる支出額が8,011,986円（前年同期比7,586,469千円増）となり、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,900,261千円（前年同期比6,732,870千円増）の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が278,041千円（前年同期比93,517千円増）となったほか、自己株式の買い取りによる支出額が281,419千円となり、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは553,337千円（前年同期比375,592千円増）の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
精機事業	4,947,484	82.0
光製品事業	1,205,144	124.8
合計	6,152,627	87.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去してあります。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精機事業	4,116,338	68.3	637,337	46.4
光製品事業	1,250,508	129.5	80,910	100.0
合計	5,366,846	76.7	718,247	49.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去してあります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
精機事業	4,853,036	81.3
光製品事業	1,250,526	131.4
合計	6,103,562	88.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友重機械工業株式会社	4,486,780	64.9	3,122,806	51.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は変化の波が激しく、その中において継続的に安定した企業成長を実現し、長期にわたって企業価値の増大と社会貢献を果たすことのできる経営体制を構築するため当社グループが取り組む課題は、以下のとおりであります。

(1) 事業の成長

競争が激化する市場の中においても占有率を維持・拡大し、ブランド価値の向上を図っていくためには、幅広い商品ラインアップと高い品質信頼性、市場を効率的に網羅する販売網、顧客の要望を具現化する技術開発力等が必要です。これらの構築と強化に努めることによって売上と利益の継続的な成長を目指し、資本効率を高める努力を行ってまいります。

(2) 燃料電池セパレータの早期製品化

燃料電池は、環境にやさしい次世代のクリーンエネルギーとして注目されており、実用化に向けて世界各国の企業が研究開発を進めております。当社グループは、本年1月、燃料電池を構成する重要部品のひとつであるセパレータの試作に成功し、試作用ラインの開発に着手いたしました。今後は開発に一層拍車をかけ、早期の製品化を目指してまいります。

(3) 開発の強化

将来に向けて継続的に当社グループとしての価値を拡大し、市場における競争力を高めるためには、積極的な事業開発と新商品開発のスピードアップが不可欠です。展示会への出展等、新たな開発ニーズに遭遇する機会を積極的に創出し、新事業や新商品に繋がるアイデアを社内外から広く収集すると共に、これを効率よく具現化する会議体や組織を構築し、開発の強化に努めてまいります。

(4) 社会への貢献

当社は、すべての事業活動において地球環境を大切にすることによる社会貢献を志向し、本年2月にISO14001認証を取得いたしました。世界に向けて事業活動を展開する企業としてグローバルスタンダードな環境対応を進め、全社が一丸となって環境保全活動に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済状態の変化

当社グループの商品やサービスに対する需要は、商品やサービスを提供している国または地域の経済状況の影響を受けます。このため、日本をはじめ、当社グループの主要な市場であるアジアや北米の経済環境に変動があれば、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性が生じます。

(2) 為替レートの変動

当社グループは海外に連結子会社を有し、海外各国に対して輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、円安は良い影響をもたらします。また、当社グループは中国に生産拠点としての連結子会社を有しており、中国の通貨である元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げることとなり、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、光ディスク金型や光通信用部品等の将来的な市場ニーズを先取りし、他社との差別化を図ることのできる革新的な製品、技術を開発していくことが、企業グループとしての成長・存続を可能にする要件であると認識しております。しかしながら、市場の変化は極めて早く、新製品の開発と市場投入プロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

- ・ 中長期的な投資その他の資源投入が新製品の成功または技術の創出につながる保証はありません。
- ・ 顧客や市場の将来ニーズにマッチした新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・ 技術の急激な進歩（技術革新）と市場ニーズの変化により、当社グループの製品の一部につき、市場性が損なわれる可能性があります。
- ・ 開発中の新製品や新技術の商品化の遅れにより、市場の需要にタイムリーに対応できない可能性があります。

上記リスクをはじめとして、当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループが提供している商品やサービスは、機械メーカーや光ディスクメーカー、光通信関連業界に属する企業等を対象としております。これらの業界においては、中国企業をはじめとする競合メーカーの参入によって価格競争が大変厳しくなっており、当社グループに対しても価格の引き下げ圧力は常に存在しております。当社グループは常にコストダウンの努力を続けておりますが、商品やサービスに対する価格下落が長期にわたり、当社が価格優位性を保てなくなった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動

当社グループは、米国、ドイツ、中国および台湾に拠点を有し、グローバルな生産、営業活動を展開しております。これらの海外各国や地域において、以下に掲げるようなリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治または経済要因（輸入規制等）
- ・ 予期しない制度、法律または規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ インフラの未整備による停電や水害等により生産活動等に障害が発生する、またはこのために当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、地域的な伝染病その他の要因による社会的混乱

(6) 特定の取引先への依存

当社グループは光ディスク成形用金型を製造し、その多くを住友重機械工業株式会社に販売しております。平成17年3月期の連結売上高の51.2%が同社に対するものであり、同社向けの期末営業債権は67.5%を占めております。このため、同社の経営状況の変化や事業方針の変更、同社と当社グループとの関係性に変化が生じた場合などに、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の商品への依存

当社グループの平成17年3月期の売上高のうち71.5%はDVD成形用金型に関連するものであります。将来にわたるDVDの需要予測に対して、DVD生産設備が十分な供給能力を持つに至った時点で、DVD成形用金型に対する新たな設備投資は期待できなくなります。この結果、新規のDVD成形用金型の売上高が大幅に減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保・育成

当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、技術力やマネジメント能力等に優れた人材の確保、育成が不可欠であります。一方、優秀な人材を獲得するための競争も非常に厳しく、当社グループが必要とする人材を、必ずしも継続的に確保できるとは限りません。また、人材の育成には十分な投資を行い、社員教育に注力しておりますが、雇用環境の変化に伴って人材の流動化が顕著になっており、鍵となる人材が社外に流出してしまうことも考えられます。長期的な視点から、優秀な人材の確保や育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、事業戦略的に重要な技術やノウハウに関して、特許や意匠登録などの知的財産権を積極的に取得し、権利の保護を図っております。これら知的財産権の保護には最善の努力をし

ておりますが、世界の特定の地域においては、このような法的保護が困難な場合や、限定的にしか保護されない場合があります。この結果、当社グループの技術を模倣した製品が第三者によって製造されることを防止できない可能性があります。

(10) 製品の欠陥

当社グループは、製品の品質維持に最大限の努力を傾けておりますが、販売した製品に欠陥が発生した場合には、顧客に対する賠償やクレーム対応による費用などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 他社との提携の成否

激しい企業競争を勝ち抜き、継続的に企業価値を高めていくためには、当社グループが創業以来培ったコア技術を更に研鑽することに加え、新たな技術を獲得していくことが必要であります。このため当社グループは、常に次世代を見据えた製品の開発に注力する一方、M&A案件の模索や当社にない技術を保有する企業との技術提携等、他社とのアライアンスに積極的に取り組んでおります。しかし、魅力的な技術を保有する他社との間にシナジーを生み出す提携を実現するためには、多額の投資が必要になる場合があるほか、知的財産権や人的な問題等が発生し、計画どおりに進捗しない場合があります。効果的な他社との提携が長期にわたって計画どおりに成立しなかった場合には当社グループの技術革新の停滞を招き、企業競争力を低下させる可能性があります。

(12) 減損会計

市況や事業環境が著しく悪化した場合には、当社グループが保有している資産の市場価格の下落や、資産から生み出される事業収益力が低下することが考えられます。これにより、保有している固定資産の減損を認識せざるを得なくなり、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害

当社グループの本社工場は千葉県松戸市内の松飛台工業団地にあり、同工業団地の中には本社工場のほかに、第一工場、第二工場、第四工場が存在しております。中でも主要な生産拠点である本社工場は、大規模な地震にも対応できるよう免震構造の設備となっております。しかし、千葉県に多大な被害をもたらす大規模地震が発生した場合、震災の影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、当社グループは米国、ドイツ、中国、台湾等の世界各国において事業活動を展開しております。これらの地域を含め、地震等の自然災害により長期にわたって事業活動の中断をするような場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)精工技研	住友重機械工業株式会社 (日本)	ディスク金型販売サービス業務 協定書	光ディスク金型の販売及びサービスに関し、ユーザーへの直接販売の際、そのロイヤリティ等について定めた協定書	昭和63年6月1日から平成3年5月31日まで以後1年毎に自動継続

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の内容は、既存事業領域内での新製品開発と、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発に大別されます。

既存事業領域内での新製品開発は精機・光製品の両部門における技術担当部署が担当しておりますが、当連結会計年度にこれらの活動に要した費用は116,530千円となりました。一方、新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は新事業開発担当部署と光製品部門において進めており、当連結会計年度に要した費用は266,267千円となっております。これに伴い、当連結会計年度における研究開発活動費用の総額は382,797千円となりました。

(1) 精機部門

精機部門では、部門内の技術担当部署において、金型設計技術及び精密加工技術を基本に新しい光ディスク成形金型の開発を行っております。

光ディスクの技術の進展に伴ってディスク記録容量の拡大が進み、成形用金型にはより精密な加工が求められております。また、短い時間に大量の光ディスクを生産することを目的に、成形スピードには一層のハイサイクル化が要求されており、成形用金型には耐久性と光学特性の向上がより強く求められるようになっております。これらの顧客ニーズに応え、今後も競争力を維持し続けるため、新技術の研究開発に注力しております。

当連結会計年度における精機部門の研究開発費用の合計額は、66,411千円であります。

(2) 光製品部門

光製品部門では、部門内の技術担当部署において、当社グループが保有する競争技術資源を活用し、市場のニーズに合致した製品の開発設計を行っております。

当連結会計年度においては、F T T H (Fiber To The Home) の進展に関連した近距離通信網の敷設に必要となるデバイスや関連機器等の新製品開発に注力いたしました。また、光通信業界に関する展示会への出展や海外の連結子会社等を通じて、グローバルな規模での顧客ニーズの的確な把握に努め、今後の新製品の開発戦略の策定に役立てております。

当連結会計年度における光製品部門の研究開発費用の合計額は、131,439千円であります。

(3) 新事業開発部門

新事業開発部門では、将来の市場動向を睨みながら、当社のコア技術を軸に、新たな事業領域に向けた新技術や新製品の開発を行っております。

当連結会計年度においては、次代のクリーンエネルギーとして期待される燃料電池の重要部品のひとつである「燃料電池セパレータ」や、生体内に発生している活性酸素の量をタイムリーに正確に測定することができる「活性酸素種センサー」等の開発に取り組みました。

当連結会計年度における新事業開発部門の研究開発費用の合計額は、184,947千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,383,545千円（前連結会計年度末は15,809,047千円）となり、574,497千円増加いたしました。増加要因の主なものは、現金及び預金が13,231,706千円（前連結会計年度末は9,323,039千円）となり3,908,666千円増加したこと、繰延税金資産が236,888千円（前連結会計年度末は34,218千円）となり、202,669千円増加したことによるものであります。減少要因としては、顧客への売上代金の回収が進み、前連結会計年度末に合計で3,565,846千円あった売掛金と受取手形の金額が、当連結会計年度末には合計で2,021,362千円となり1,544,483千円減少したことや、前連結会計年度末に2,003,034千円計上した有価証券を売却したこと等が挙げられます。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,967,915千円（前連結会計年度末は9,329,949千円）となり、362,034千円の減少となりました。当連結会計年度は、年度内に完了しなかった設備もあり、設備投資額は168,769千円に留まりました。一方、有形固定資産の減価償却累計額は3,222,321千円（前連結会計年度末は2,870,422千円）となり、前連結会計年度末から351,898千円増加したこと等が、固定資産額減少の主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は614,600千円（前連結会計年度末は1,614,296千円）となり、999,696千円の減少となりました。その主な要因は、未払金及び未払法人税等の残高が合計で166,500千円（前連結会計年度末は1,069,481千円）となり、前連結会計年度末から902,981千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は539,882千円（前連結会計年度末は522,728千円）となり、17,153千円の増加となりました。

(資本合計)

当連結会計年度末における資本合計は24,134,077千円（前連結会計年度末は22,946,724千円）となり、1,187,353千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が7,134,303千円（前連結会計年度末は5,658,734千円）となり、前連結会計年度末から1,475,569千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は6,103,562千円の売上高を計上し、その事業セグメント別の売上高は、光ディスク成形用金型を主な商品とする精機事業が4,853,036千円（前連結会計年度比18.7%の減少）、光通信部品や同製造機器を主な商品とする光製品事業が1,250,526千円（前連結会計年度比31.3%の増加）となりました。

当連結会計年度の精機事業においては、DVDの需要見通しに対して生産設備が充足しつつあると見られ、DVD成形用金型に関連する売上高が前連結会計年度（5,264,832千円）から17.1%減少し4,363,579千円となりました。DVDの普及を背景に、精機事業の売上高の中でDVD成形用金型関連が占める割合は約90%と高く、DVD成形用金型関連売上高の減少は、精機事業の売上高の減少に直接影響を及ぼすこととなりました。

一方の光製品事業においては、北米や国内を中心に通信回線の光化が進んでおり、アクセス系ネットワーク向けの商品売上が増加しました。具体的には、光減衰器や光ファイバ加工等の光部品関係の売上高が前連結会計年度（339,285千円）から60.3%増加し543,928千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度におきましては、6,103,562千円の売上高に対して1,714,315千円の営業利益を計上し、前連結会計年度の営業利益2,291,138千円から576,823千円の減少となりました。対売上高営業利益率は33.1%から28.1%へと5.0%の悪化となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴って固定費率が上昇したことが挙げられます。減価償却費の増加と外形標準課税が導入されたこと等に伴い、販売費及び一般管理費は1,630,672千円となり、前連結会計年度（1,569,951千円）から3.9%増加いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益においては、家賃収入として、投資不動産の建物賃貸料38,400千円（前連結会計年度比150%増）を計上しております。また、回復基調にある光通信関連市場を背景に、APCフェルールや光コネクタ端面研磨機等に関して当社が保有している特許権の使用料が増加し、20,327千円（前連結会計年度比237.9%増）を計上した他、為替差益29,009千円（前連結会計年度は為替差損91,336千円）を計上した結果、当連結会計年度の経常利益は1,842,672千円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度においては、過年度に評価減したたな卸資産の処分を進めた結果、課税所得が減少したことによって、法人税、住民税及び事業税が282,778千円（前連結会計年度比61.1%減）となりました。また、法人税等調整額を209,325千円計上したこと等により、当連結会計年度の当期純利益は1,768,096千円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産を含め、総額で168,769千円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 精機部門

当連結会計年度は、NC内面研削盤等の製造装置やCADソフト等を中心に、総額35,105千円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 光製品部門

当連結会計年度は、連結子会社である杭州精工技研有限公司の工場建設や新製品開発のための金型等を中心に、総額74,444千円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度は、新事業開発や、生産管理システム等を中心に、総額59,219千円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (千葉県松戸市)	精機部門 光製品部門	製造設備及 び販売、開 発、管理業 務設備	1,288,546	124,523	612,060 (3,767.5)	78,857	2,362,898	156
第2工場 (千葉県松戸市)	精機部門 光製品部門	製造設備	645,483	112,115	432,270 (3,227.1)	75,803	1,653,310	28
第4工場 (千葉県松戸市)	光製品部門	製造設備	554,657	49,041	1,071,418 (9,766.8)	23,743	1,698,859	11

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (千葉県松戸市)	精機部門	生産設備	562	0
本社工場 (千葉県松戸市)	—	開発業務設備	967	483
本社工場 (千葉県松戸市)	精機部門	開発業務設備	747	124

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
SEIKOH GIKEN USA, INC.	米国 ジョージ ア州	精機部門 光製品部 門	販売業務 設備	—	1,488	—	7,507	8,995	9
杭州 精工技研 有限公司	中国 浙江省	光製品部 門	製造及び 販売業務 設備	149,737	1,586	—	48,145	199,468	99
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	精機部門	販売業務 設備	237	1,795	—	2,921	4,953	3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地名)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社、第2工場 (千葉県松戸市)	精機部門	製造・技術開発 設備 (機械装置・ 器具備品他)	129,960	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	—
	本社、第2工場、 第4工場 (千葉県松戸市)	光製品部門	製造・技術開発 設備 (機械装置・ 器具備品他)	158,500	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	—
	本社、第2工場 (千葉県松戸市)	全社	新事業開発及び 情報管理システム	185,100	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	—
		計		473,560					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	ジャスダック証券取引所	—
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,411	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成23年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 7,411 資本組入額 3,706	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。	同左

（注）権利行使の条件として以下の1から6までの条件を設けております。

- 1 権利を付与された者は平成15年7月1日以降、新株引受権の行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株引受権の一部又は全部を行使することができるものとします。なお、以下の計算の結果、行使可能な株式数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とします。
 - (1) 平成15年7月1日以降、平成16年6月30日までは付与株式数の10分の3まで行使することができる。
 - (2) 平成16年7月1日以降、平成17年6月30日までは(1)の期間に行使した分を含めて付与株式数の10分の6となるまで行使することができる。
 - (3) 平成17年7月1日以降、平成23年6月21日までは付与株式数のすべてについて、行使することができる。
- 2 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。ただし、6に掲げる権利付与契約に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがあります。
- 3 権利を付与された者は、当社及び当社関係会社の役員または従業員の地位を喪失した場合には新株引受権を行使することはできません。ただし、取締役の任期満了及び従業員の会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が権利の存続を相当と認めた場合には、権利行使を認めることができるものとします。その他、後記6に掲げる権利付与契約に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがあります。
- 4 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができません。
- 5 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、また会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、権利行使期間その他の条件の調整若しくは新株引受権行使の制限を行い、又は未行使の新株引受権を失効させることができるものとします。
- 6 この他、権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとします。

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,800	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,187	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,187 資本組入額 1,094	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができます。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがあります。

また、新株予約権者が当社又は当社子会社の社員の地位を喪失した場合には新株予約権を当社に返還するものとし、これを行使することができません。ただし、取締役の任期満了及び従業員の会社都合による退職その他これらに準じて当社取締役会が新株予約権の存続を相当と認めた場合には、新株予約権の行使を認めることができます。この際、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされることがあります。

その他の条件は、第30回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成12年5月23日 （注）1	5,357,349	5,952,610	—	349,630	—	93,472
平成12年6月22日 （注）2	2,381,044	8,333,654	67,052	416,682	△67,052	26,419
平成12年7月31日 （注）3	1,000,000	9,333,654	6,375,000	6,791,682	10,545,000	10,571,419

（注）1 株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

2 株式分割 1株を1.4株に分割 資本準備金の一部の資本組入れ

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格18,000円 引受価額16,920円 発行価額12,750円 資本組入額6,375円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	11	115	21	2	6,234	6,394	—
所有株式数(単元)	0	1,053	293	13,875	1,006	4	77,098	93,329	754
所有株式数の割合(%)	0	1.13	0.31	14.87	1.08	0.00	82.61	100.0	—

- (注) 1 自己株式109,908株は、「個人その他」に1,099単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、自己株式と同数であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 昌利	千葉県松戸市牧の原2-13	912,000	9.8
都丸 由美子	千葉県松戸市下矢切188-11	890,500	9.5
細江 由紀子	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	882,500	9.5
有限会社 高志	千葉県松戸市常盤平6-1-5	694,000	7.4
有限会社 光研	千葉県松戸市常盤平6-1-5	623,000	6.7
木村 保	千葉県松戸市六高台8-146-6	609,200	6.5
高橋 光雄	千葉県松戸市常盤平6-1-5	395,100	4.2
高橋 藤子	千葉県松戸市常盤平6-1-5	381,500	4.1
上野 淳	千葉県松戸市牧の原2-13	329,000	3.5
上野 智恵	千葉県松戸市牧の原2-13	329,000	3.5
計	—	6,045,800	64.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,223,000	92,230	同上
単元未満株式	普通株式 754	—	同上
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	92,230	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台 296-1	109,900	—	109,900	1.2
計	—	109,900	—	109,900	1.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成13年6月21日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株引受権を付与することにつき、平成13年6月21日開催の第29回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名及び従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 平成14年6月20日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成14年6月20日開催の第30回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の従業員224名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③ 平成15年6月20日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

平成15年6月20日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行することを決議した新株予約権については、決議の有効期間である平成16年6月18日までに発行されませんでした。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月2日決議)	100,000	500,000
前決議期間における取得自己株式	32,600	105,945
残存決議株式数及び価額の総額	67,400	394,055
未行使割合(%)	67.4	78.8

(注) 経済情勢や株式市場の動向を総合的に勘案して自己株式の取得を行ったため、未行使割合が高くなっております。

平成17年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月30日決議)	100,000	500,000
前決議期間における取得自己株式	51,900	168,136
残存決議株式数及び価額の総額	48,100	331,864
未行使割合(%)	48.1	66.4

(注) 経済情勢や株式市場の動向を総合的に勘案して自己株式の取得を行ったため、未行使割合が高くなっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	109,108

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様をより重視した経営を目指す観点から、従来どおりの安定配当に加えて、業績と内部留保のバランスを考慮した総合的な株主還元政策を実施いたします。

なお、当期の利益配当金につきましては、業績が予想を上回って推移したほか、法人税等の負担額が減少し、当期純利益が期初の計画値を大きく上回ったことから、1株当たりの期末普通配当30円に特別配当として20円を加え、1株当たり50円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発用として使用させていただく所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	69,700	22,100	5,150	8,000	6,000
最低(円)	19,500	2,950	1,650	1,750	2,640

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	3,110	3,780	3,560	4,170	3,840	3,600
最低(円)	2,620	2,640	2,910	3,030	3,390	3,150

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	上野 昌利	昭和23年2月25日生	昭和46年4月 昭和48年6月 昭和53年5月 昭和62年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成13年6月	株式会社一富士入社 当社入社、総務部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現)	912,000
常務取締役	事業本部長 兼 精機グループ リーダー 兼 光製品グループ リーダー	木村 保	昭和24年12月7日生	昭和43年4月 昭和47年11月 昭和57年6月 昭和60年5月 昭和64年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	昭和精工株式会社入社 当社入社 営業部長 取締役就任 精機部長 精機グループリーダー(現) 常務取締役就任(現) 光製品グループリーダー(現) 事業本部長(現)	609,200
取締役	製造グループ リーダー	日置 政秀	昭和31年12月11日生	昭和56年7月 平成14年10月 平成15年6月	当社入社 製造グループリーダー(現) 取締役就任(現)	18,100
取締役	開発本部 第2開発 グループ リーダー	石川 重太	昭和27年3月22日生	昭和52年4月 平成7年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	日本電気株式会社入社 同社デバイス事業部第二開発部長 宮城日本電気株式会社(現 日本 電気通信システム株式会社)光伝 送技術開発部長 当社入社、光・機器グループリー ダー 取締役就任(現) 光製品開発グループリーダー 開発本部第2開発グループリーダ ー(現)	500
取締役	経営企画室長	柳瀬 晴夫	昭和32年10月14日生	昭和55年4月 昭和62年11月 平成7年2月 平成12年6月 平成13年2月 平成15年1月 平成16年6月	新東海運株式会社入社 株式会社西武百貨店入社 ジャガー・ジャパン株式会社入社 元気寿司株式会社入社 当社入社経理課長 経営企画室長(現) 取締役就任(現)	500
取締役	—	細川 宏一	昭和7年3月27日生	昭和31年4月 昭和57年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成12年2月 平成12年6月	古河電気工業株式会社入社 同社取締役電力事業部長 同社取締役副社長研究開発本部長 古河総合設備株式会社代表取締役 社長就任 当社入社、顧問就任 当社取締役就任(現)	2,800
取締役	—	吉田 泰昌	昭和18年9月9日生	昭和41年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月	東北金属工業株式会社入社 株式会社トーキン企画部長 株式会社トーキン取締役 NECトーキン株式会社執行役員 常務(現) 当社取締役就任(現)	0
常勤監査役	—	宮永 剛	昭和20年1月1日生	平成8年12月 平成10年4月 平成13年6月	株式会社中央宝石研究所経理部長 当社入社、経理部長 監査役就任(現)	3,300
監査役	—	三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和51年4月 昭和53年9月 平成14年6月	弁護士登録 三好 徹法律事務所開設 当社監査役就任(現)	0
監査役	—	相場 俊夫	昭和36年10月19日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成2年7月 平成12年4月 平成13年5月 平成16年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 中央コーパースライブランドコン サルティング株式会社入社 中央青山監査法人入所 相場公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現)	3,000
計						1,549,400

(注) 1 取締役細川宏一及び吉田泰昌は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役三好 徹及び相場俊夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
川 守 田 稔	昭和16年7月3日生	昭和36年4月 古河電気工業株式会社入社 平成10年1月 財団法人電気通信高度化協会出向 平成12年4月 古河電気工業株式会社復職 平成12年5月 当社嘱託社員 光製品グループ品質保証 チームリーダー 平成17年6月 当社事業本部品質保証チームリーダー (現)	0
唐 沢 昌 敬	昭和20年7月20日生	昭和48年7月 唐沢公認会計士事務所開設 平成2年9月 中央青山監査法人代表社員 平成12年7月 学校法人北里学園常任理事 平成17年4月 青山学院大学大学院 会計プロフェッ ション研究科教授 (現) 社会学博士・公認会計士・税理士	1,100

なお、唐沢昌敬は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業とは、株主から選任されて就任を承諾した役員が、企業経営の責任権限を委任されて善意管理の義務と責任の下に経営を執行し、株主利益を守り、経営状況の情報を適時に過不足なく、開示する責任と義務を負っています。これがコーポレート・ガバナンスの基本であり、原点であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理システムの整備の状況

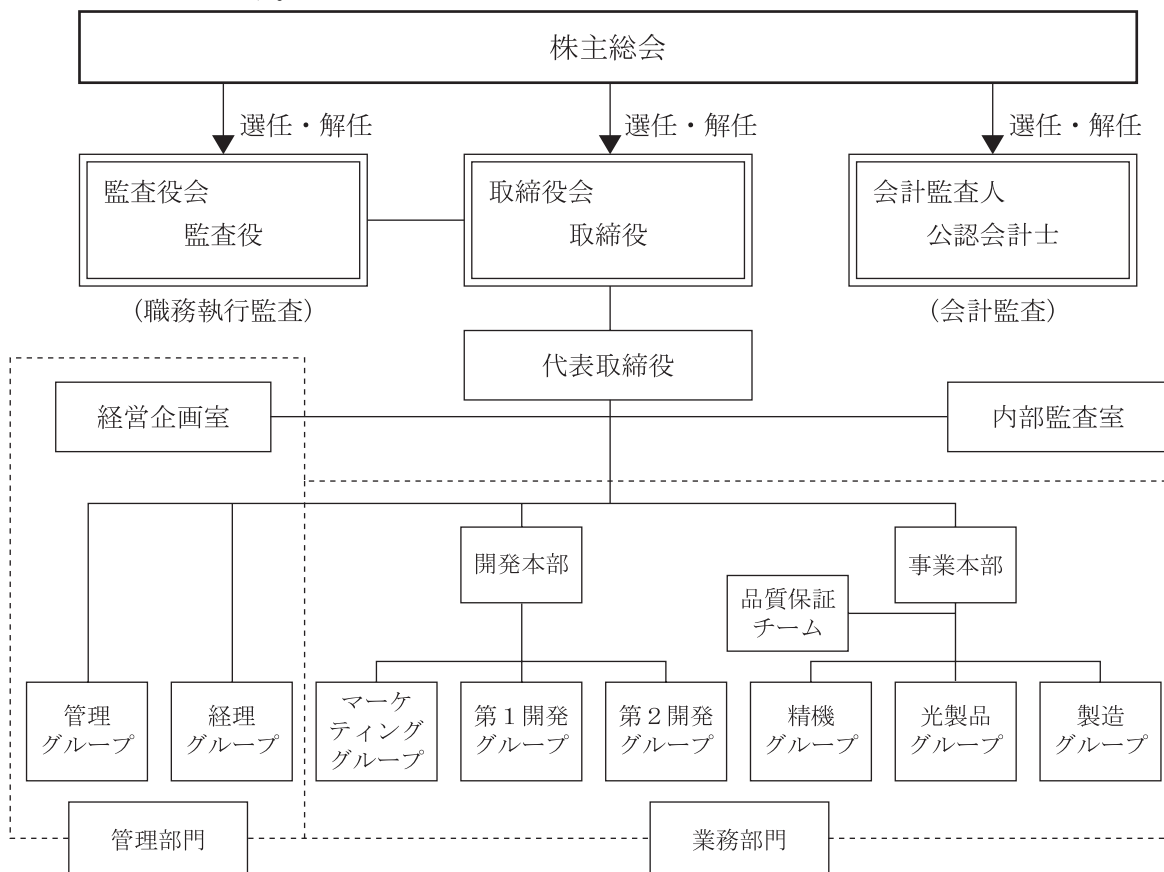
当社は監査役制度を採用しており、株主総会において選任された3名の監査役（うち社外監査役2名）が監査役会を構成し、経営監視を行っております。

また取締役会は、株主総会において選任された7名の取締役で構成され、毎月1回以上開催しております。7名の取締役のうち2名が社外取締役（非常勤）であり、取締役会の活性化及び業務執行機関に対する監視機能の強化を図っております。毎回の会議においては全社の方向性や目標等、経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論がなされております。

この他、取締役会に付議する事項等を検討する一方、各部門における最新情報の共有化を図る目的で、取締役並びに業務執行の責任者である各部門のグループリーダーが出席する経営会議を毎月1回開催しております。

日常業務の中においては、経営企画室、管理グループ、経理グループからなる管理部門と、その他の業務部門が、毎週1回定例の情報連絡会を開催するほか適宜情報交換を行い、お互いに牽制組織としての機能を発揮しながら経営リスクの事前把握に努めております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制、組織上の管理部門と業務部門の配置状況は以下のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部管理体制の強化のために社長直属の「内部監査室」を設け、定期的又は臨時に厳正な内部監査を実施し、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役はすべての「取締役会」に出席するとともに、「経営会議」を含め社内で行われる各種の会議に出席し、経営監視機能の強化を図っております。また監査役は、会計監査人による会計監査の結果を業務監査に活かすなど、会計士監査との能動的な連携を図っております。

会計監査人には中央青山監査法人を選任、監査契約を締結しており、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

① 公認会計士等の氏名等

公認会計士等の氏名等	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 樋口節夫	7年
指定社員 業務執行社員 吉澤祥次	7年

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補	1名
その他	1名

(3) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の状況

① 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
細川 宏一	—	当社株式2,800株保有	—	—
吉田 泰昌	—	—	—	—

② 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
三好 徹	—	—	弁護士顧問契約	—
相場 俊夫	—	当社株式3,000株保有	コンサルタント契約	—

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

① 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は 株主総会 決議に基 づく報酬	5	54,120	1	3,000	3	14,205	2	1,650	11	72,975
利益処分 による役 員賞与	4	8,700	1	500	3	2,600	1	200	9	12,000
計	—	62,820	—	3,500	—	16,805	—	1,850	—	84,975

(注) 上記のほか、取締役3名に対し使用人兼取締役給与相当額27,391千円を支払っております。

② 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第32期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		9,323,039		13,231,706		
2 受取手形及び売掛金		3,565,846		2,021,362		
3 有価証券		2,003,034		—		
4 たな卸資産		874,448		775,508		
5 未収法人税等		—		92,716		
6 その他		64,032		265,758		
貸倒引当金		△21,353		△3,507		
流動資産合計		15,809,047	62.9	16,383,545	64.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,982,565		4,149,654		
減価償却累計額		1,258,377	2,724,187	1,445,960	2,703,694	
(2) 機械装置及び運搬具		1,249,950		1,262,798		
減価償却累計額		889,801	360,149	972,249	290,548	
(3) 土地			2,211,508		2,211,508	
(4) 建設仮勘定			90,422		—	
(5) その他		1,020,223		1,026,188		
減価償却累計額		722,243	297,979	804,111	222,077	
有形固定資産合計			5,684,246		5,427,828	21.4
2 無形固定資産						
(1) 営業権			147,128		67,300	
(2) その他			133,012		143,788	
無形固定資産合計			280,140		211,089	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,240,695		2,235,902	
(2) 投資不動産	※3		940,179		923,207	
(3) その他			184,697		170,395	
貸倒引当金			△10		△507	
投資その他の資産合計			3,365,562		3,328,996	13.1
固定資産合計			9,329,949		8,967,915	35.4
資産合計			25,138,997		25,351,460	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		250,642		241,318	
2 未払法人税等		716,136		42,679	
3 その他		647,517		330,602	
流動負債合計		1,614,296	6.4	614,600	2.5
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		122,360		130,850	
2 退職給付引当金		210,001		218,665	
3 預り保証金		171,330		171,330	
4 預り敷金		19,037		19,037	
固定負債合計		522,728	2.1	539,882	2.1
負債合計		2,137,025	8.5	1,154,482	4.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		55,248	0.2	62,900	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	6,791,682	27.0	6,791,682	26.8
II 資本剰余金		10,571,495	42.1	10,571,419	41.7
III 利益剰余金		5,658,734	22.5	7,134,303	28.1
IV その他有価証券評価差額金		49,550	0.2	32,031	0.1
V 為替換算調整勘定		△63,737	△0.3	△67,840	△0.2
VI 自己株式	※2	△61,001	△0.2	△327,519	△1.3
資本合計		22,946,724	91.3	24,134,077	95.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,138,997	100.0	25,351,460	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,918,504	100.0		6,103,562	100.0
II 売上原価			3,057,414	44.2		2,758,574	45.2
売上総利益			3,861,089	55.8		3,344,988	54.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,569,951	22.7		1,630,672	26.7
営業利益			2,291,138	33.1		1,714,315	28.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,758			10,915		
2 受取配当金		36,043			36,096		
3 家賃収入		15,360			38,400		
4 法人税等還付加算金		7,762			—		
5 特許権使用料		6,016			20,327		
6 保険解約戻金		21,547			—		
7 為替差益		—			29,009		
8 その他		13,636	103,125	1.5	30,033	164,782	2.7
V 営業外費用							
1 家賃収入原価		13,944			25,238		
2 休止固定資産減価償却費等		115,984			—		
3 為替差損		91,336			—		
4 たな卸資産除却損		628			—		
5 自己株式買付手数料		—			7,338		
6 その他		3,583	225,477	3.3	3,848	36,424	0.6
経常利益			2,168,786	31.3		1,842,672	30.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	962			437		
2 貸倒引当金戻入益		—	962	0.0	15,587	16,024	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	964			32		
2 固定資産除却損	※5	101,522			2,272		
3 投資有価証券売却損		—	102,487	1.5	5,263	7,569	0.1
税金等調整前当期純利益			2,067,261	29.8		1,851,128	30.3
法人税、住民税 及び事業税		726,049			282,778		
法人税等調整額		△46,311	679,738	9.8	△209,325	73,452	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△4,019	△0.1		9,578	0.2
当期純利益			1,391,542	20.1		1,768,096	29.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,571,419		10,571,495
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		75	75	17	17
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		—	—	92	92
IV 資本剰余金期末残高			10,571,495		10,571,419
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,453,239		5,658,734
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,391,542	1,391,542	1,768,096	1,768,096
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		186,046		279,163	
2 役員賞与		—		12,000	
3 自己株式処分差損		—	186,046	1,363	292,527
IV 利益剰余金期末残高			5,658,734		7,134,303

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,067,261	1,851,128
2 減価償却費		479,624	500,016
3 受取利息及び受取配当金		△38,802	△47,011
4 保険解約収入		△21,547	—
5 家賃収入		△15,360	△38,400
6 雑収入		△10,936	△8,564
7 家賃収入原価		6,367	8,265
8 固定資産売却益		△962	△437
9 固定資産売却損		964	32
10 固定資産除却損		101,522	2,272
11 投資有価証券売却損		—	5,263
12 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		18,045	△17,327
13 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		△900	8,490
14 退職給付引当金の増加額		17,355	8,663
15 外貨預金評価損失		9,276	4,111
16 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△2,909,475	1,542,152
17 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△71,321	92,868
18 その他流動資産の増加額 (△) 又は減少額		△23,303	6,563
19 買掛金の増加額又は減少額 (△)		77,223	△3,129
20 その他流動負債の増加額又は減少額 (△)		85,571	△93,099
21 役員賞与の支払額		—	△12,000
小計		△229,394	3,809,857
22 利息及び配当金の受取額		38,465	45,701
23 法人税等の還付額		319,174	—
24 法人税等の支払額		△6,112	△1,089,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,132	2,766,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△425,517	△8,011,986
2 定期預金の払戻による収入		519	415,558
3 有形固定資産の取得による支出		△426,042	△261,181
4 有形固定資産の売却による収入		—	8,013
5 無形固定資産の取得による支出		△37,836	△89,912
6 投資有価証券の取得による支出		△500,254	△261
7 投資有価証券の売却による収入		—	3,984
8 保険解約による収入		21,547	—
9 家賃収入		18,720	38,400
10 預り保証金等による収入		190,367	30
11 投資不動産原価の支出		△6,367	△8,265
12 その他投資取得による支出		△2,526	△3,738
13 その他投資活動による収入		—	9,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,167,391	△7,900,261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式処分による収入		6,779	6,123
2 自己株式買取による支出		—	△281,419
3 配当金の支払額		△184,524	△278,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		△177,744	△553,337
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30,960	4,521
V 現金及び現金同等物の減少額(△)		△1,253,962	△5,682,761
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,156,396	10,902,433
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	10,902,433	5,219,672

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国) 杭州精工技研有限公司(中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(ドイツ)	連結子会社の数 3社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国) 杭州精工技研有限公司(中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(ドイツ)
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ — (ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 金型関連製品 個別法による原価法 光通信関連製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 同左 製品 金型関連製品 同左 光通信関連製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)投資不動産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資不動産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式9,333,654株であります。</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,208 株</td> </tr> </table> <p>※3 —</p>	普通株式	28,208 株	<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式9,333,654株であります。</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">109,908株</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産 (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">154,575</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">171,330</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,367</td> </tr> </table>	普通株式	109,908株	投資その他の資産	千円	投資不動産 (建物及び構築物)	154,575	固定負債	千円	預り保証金	171,330	預り敷金	19,037	計	190,367
普通株式	28,208 株																
普通株式	109,908株																
投資その他の資産	千円																
投資不動産 (建物及び構築物)	154,575																
固定負債	千円																
預り保証金	171,330																
預り敷金	19,037																
計	190,367																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 329,134	給料手当 312,299
役員退職慰労引当金繰入額 5,380	役員退職慰労引当金繰入額 8,490
貸倒引当金繰入額 18,513	減価償却費 234,928
減価償却費 168,620	研究開発費 266,267
研究開発費 317,864	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	※2 一般管理費に含まれる研究開発費
千円	千円
317,864	266,267
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
機械装置及び運搬具 962	その他(工具、器具及び備品) 437
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
その他(工具、器具及び備品) 964	その他(工具、器具及び備品) 32
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
建物及び構築物 2,393	機械装置及び運搬具 665
機械装置及び運搬具 5,180	その他(工具、器具及び備品) 1,140
建設仮勘定 84,640	ソフトウェア 467
その他(工具、器具及び備品) 8,277	計 2,272
ソフトウェア 1,031	
計 101,522	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,323,039	13,231,706
有価証券	預入期間が3ヵ月を越える定期預金
2,003,034	△8,012,034
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	現金及び現金同等物
△423,640	5,219,672
現金及び現金同等物	
10,902,433	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">10,617</td> <td style="text-align: center;">8,604</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">3,738</td> <td style="text-align: center;">2,865</td> <td style="text-align: center;">872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,355</td> <td style="text-align: center;">11,470</td> <td style="text-align: center;">2,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	8,604	2,012	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	3,738	2,865	872	合計	14,355	11,470	2,885	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,836</td> <td style="text-align: center;">4,352</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">3,738</td> <td style="text-align: center;">3,613</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,574</td> <td style="text-align: center;">7,965</td> <td style="text-align: center;">608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4,836	4,352	483	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	3,738	3,613	124	合計	8,574	7,965	608
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	8,604	2,012																														
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	3,738	2,865	872																														
合計	14,355	11,470	2,885																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4,836	4,352	483																														
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	3,738	3,613	124																														
合計	8,574	7,965	608																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	2,276千円																																
1年超	608千円																																
合計	2,885千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	2,836千円																																
減価償却費相当額	2,836千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,881	11,484	5,603
	(2)その他	672,788	720,030	47,241
	小計	678,669	731,515	52,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,474	9,180	△3,294
	(2)その他	—	—	—
	小計	12,474	9,180	△3,294
合計		691,144	740,695	49,550

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000	
非上場外国債券	500,000	
投資信託	2,003,034	
合計	3,503,034	

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
1 債券		
(1)社債	—	500,000

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,881	11,590	5,709
	(2) その他	672,788	720,981	48,193
	小計	678,669	732,572	53,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,487	3,329	△157
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,487	3,329	△157
合計		682,157	735,902	53,744

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,007,785	140	5,263

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	1,000,000	
非上場外国債券	500,000	
合計	1,500,000	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
1 債券		
(1) 社債	500,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨預金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨預金

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△348,730千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">113,969千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△234,761千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,759千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△210,001千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△348,730千円	(2) 年金資産	113,969千円	(3) 未積立退職給付債務	△234,761千円	(4) 未認識数理計算上の差異	24,759千円	(5) 退職給付引当金	△210,001千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△327,068千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">152,973千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△174,094千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△16,039千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△28,531千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△218,665千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△327,068千円	(2) 年金資産	152,973千円	(3) 未積立退職給付債務	△174,094千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△16,039千円	(5) 未認識過去勤務(債務の減額)	△28,531千円	(6) 退職給付引当金	△218,665千円
(1) 退職給付債務	△348,730千円																						
(2) 年金資産	113,969千円																						
(3) 未積立退職給付債務	△234,761千円																						
(4) 未認識数理計算上の差異	24,759千円																						
(5) 退職給付引当金	△210,001千円																						
(1) 退職給付債務	△327,068千円																						
(2) 年金資産	152,973千円																						
(3) 未積立退職給付債務	△174,094千円																						
(4) 未認識数理計算上の差異	△16,039千円																						
(5) 未認識過去勤務(債務の減額)	△28,531千円																						
(6) 退職給付引当金	△218,665千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,875千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,628千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異費用</td> <td style="text-align: right;">5,482千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,986千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	36,875千円	(2) 利息費用	7,628千円	(3) 数理計算上の差異費用	5,482千円	(4) 退職給付費用	49,986千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,991千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,261千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異費用</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,132千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,676千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	32,991千円	(2) 利息費用	6,261千円	(3) 数理計算上の差異費用	6,555千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△7,132千円	(5) 退職給付費用	38,676千円				
(1) 勤務費用	36,875千円																						
(2) 利息費用	7,628千円																						
(3) 数理計算上の差異費用	5,482千円																						
(4) 退職給付費用	49,986千円																						
(1) 勤務費用	32,991千円																						
(2) 利息費用	6,261千円																						
(3) 数理計算上の差異費用	6,555千円																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△7,132千円																						
(5) 退職給付費用	38,676千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期から5年</td> </tr> </table> <p>(注) 期首時点において採用した割引率は2.5%であります。</p>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期から5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年				
(1) 割引率	2.0%																						
(2) 期待運用収益率	0.0%																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年																						
(1) 割引率	2.0%																						
(2) 期待運用収益率	0.0%																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年																						
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
連結会社間内部利益控除 34,218	貸倒引当金 533
繰延税金資産合計 34,218	未払賞与等 56,223
繰延税金資産(固定)	未払事業税等 7,935
退職給付引当金 80,416	たな卸資産 123,402
繰延税金資産合計 80,416	海外支店未払法人税 17,782
繰延税金負債(固定)	連結会社間内部利益控除 30,808
特別償却積立金 △1,485	その他 202
繰延税金負債合計 △1,485	繰延税金資産合計 236,888
繰延税金資産の純額 113,149	繰延税金資産(固定)
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は667,673千円であります。	退職給付引当金 86,128
	繰延税金資産合計 86,128
	繰延税金負債(固定)
	特別償却積立金 △541
	その他有価証券評価差額金 △21,712
	繰延税金負債合計 △22,254
	繰延税金資産の純額 300,761
	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は57,799千円であります。
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.7	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
(1) 留保金課税等及び税額控除 2.5	(1) 法人税の特別控除 △1.8
(2) 税務上の繰越欠損金 △5.7	(2) 評価性引当金 △32.1
(3) 評価性引当金 △8.1	(3) 外国税額控除 △1.2
(4) 住民税率変更による期末評価性引当金の減額修正 3.1	(4) 交際費等永久損金不算入 0.1
(5) その他 △0.6	(5) 住民税均等割等 0.1
	(6) 在外子会社の繰越欠損金 △2.1
	(7) その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,966,772	951,731	6,918,504	—	6,918,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,966,772	951,731	6,918,504	—	6,918,504
営業費用	3,301,575	1,325,789	4,627,365	—	4,627,365
営業利益又は損失(△)	2,665,196	△374,058	2,291,138	—	2,291,138
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,926,296	1,823,494	6,749,791	18,389,206	25,138,997
減価償却費	146,927	115,150	262,077	209,970	472,047
資本的支出	100,489	152,572	253,061	294,117	547,178

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型等
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,389,206千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,853,036	1,250,526	6,103,562	—	6,103,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,853,036	1,250,526	6,103,562	—	6,103,562
営業費用	3,029,962	1,359,284	4,389,247	—	4,389,247
営業利益又は損失(△)	1,823,073	△108,757	1,714,315	—	1,714,315
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,414,013	2,021,144	5,435,157	19,916,303	25,351,460
減価償却費	163,341	139,467	302,808	180,235	483,043
資本的支出	35,105	74,444	109,550	59,219	168,769

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型等
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,916,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	5,493,652	784,768	363,421	276,661	6,918,504	—	6,918,504
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,237,233	3,946	120,261	—	1,361,441	(1,361,441)	—
計	6,730,885	788,714	483,683	276,661	8,279,945	(1,361,441)	6,918,504
営業費用	4,455,639	839,756	407,645	270,058	5,973,100	(1,345,735)	4,627,365
営業利益又は 損失(△)	2,275,245	△51,041	76,037	6,603	2,306,844	(15,706)	2,291,138
II 資産	5,754,755	277,822	565,894	151,318	6,749,791	18,389,206	25,138,997

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国、台湾
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,389,206千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	4,204,856	1,160,316	437,401	300,988	6,103,562	—	6,103,562
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,406,462	6,029	240,895	1,126	1,654,514	(1,654,514)	—
計	5,611,319	1,166,346	678,297	302,114	7,758,076	(1,654,514)	6,103,562
営業費用	4,127,417	1,132,972	524,350	274,048	6,058,789	(1,669,542)	4,389,247
営業利益	1,483,901	33,373	153,946	28,065	1,699,287	15,028	1,714,315
II 資産	4,341,477	341,579	567,662	184,437	5,435,157	19,916,303	25,351,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国、台湾
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,916,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	785,222	381,789	603,998	1,771,011
II 連結売上高	—	—	—	6,918,504
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	5.5%	8.7%	25.5%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
 (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
 (3) アジア・その他地域 : 中国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	1,160,354	428,209	612,450	2,201,013
II 連結売上高	—	—	—	6,103,562
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.0%	7.0%	10.0%	36.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
 (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
 (3) アジア・その他地域 : 中国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三好徹	—	—	当社 監査役	—	—	—	弁護士報酬 の支払い	2,859	—	—
役員	相場俊夫	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.03	—	—	コンサルタ ント費用	7,071	未払金	825

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 弁護士報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 コンサルタント費用については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,464円66銭	1株当たり純資産額	2,615円10銭
1株当たり当期純利益金額	148円28銭	1株当たり当期純利益金額	189円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	147円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	188円90銭
(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
・連結損益計算書上の当期純利益		・連結損益計算書上の当期純利益	
	1,391,542 千円		1,768,096 千円
・普通株式に係る当期純利益		・普通株式に係る当期純利益	
	1,379,542 千円		1,754,996 千円
・普通株主に帰属しない金額		・普通株主に帰属しない金額	
	12,000 千円		13,100 千円
	(うち利益処分による役員賞与金)		(うち利益処分による役員賞与金)
	(12,000千円)		(13,100千円)
・普通株式の期中平均株式数		・普通株式の期中平均株式数	
	9,303,531株		9,266,435株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
・当期純利益調整額		・当期純利益調整額	
	— 千円		— 千円
・普通株式増加数		・普通株式増加数	
	27,763株		24,415株
	(うち新株予約権方式によるストックオプション)		(うち新株予約権方式によるストックオプション)
	(27,763株)		(24,415株)
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	
	新株引受権方式によるストックオプション		新株引受権方式によるストックオプション
	8,800株		8,800株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>セイコーインスツル株式会社及び同社子会社の営業の一部（光事業に関する営業）譲受け</p> <p>当社グループは、平成17年5月18日開催の取締役会におきまして、セイコーインスツル株式会社及び同社子会社の営業のうち、光事業に関する営業を譲り受ける件について決議し、同日、同社との間で譲り受けの内容に関して基本合意書を締結しました。</p> <p>※ 営業譲受けの概要</p> <ol style="list-style-type: none">1 営業譲受けの目的 当社の光製品部門における国内外の顧客ネットワークの拡大を図るとともに、光通信デバイス市場におけるシェア拡大を図ることを目的としております。2 営業譲受けの時期 平成17年7月下旬に契約書を締結する予定です。3 譲り受ける事業の内容<ul style="list-style-type: none">・日本国内における光製品（フェルール、コネクタ、研磨機、研磨消耗品、アッテネータ及びジャンパーケーブル等）事業に属するすべての営業・中国における光製品（フェルール、コネクタ及びジャンパーケーブル等）の製造及び販売・シンガポール、米国、ドイツにおける光製品（フェルール、コネクタ、研磨機、研磨消耗品、アッテネータ及びジャンパーケーブル等）の販売業

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3		9,185,190		13,020,849		
2 受取手形			1,716,577		979,484		
3 売掛金			1,973,157		1,113,927		
4 有価証券			2,003,034		—		
5 商品			54		290		
6 製品			107,443		103,868		
7 原材料			112,748		139,694		
8 仕掛品			514,273		372,004		
9 貯蔵品			5,786		7,202		
10 前払費用			13,110		18,030		
11 未収法人税等			—		92,716		
12 繰延税金資産			—		206,079		
13 その他			54,468		29,885		
貸倒引当金		△20,970		△1,910			
流動資産合計		15,664,874	61.5	16,082,123	63.0		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,805,005		3,807,605			
減価償却累計額		1,168,506	2,636,499	1,337,627	2,469,978		
(2) 構築物		172,765		186,500			
減価償却累計額		86,908	85,856	102,758	83,742		
(3) 機械及び装置		1,236,189		1,249,059			
減価償却累計額		883,954	352,235	964,022	285,037		
(4) 車両運搬具		2,656		2,656			
減価償却累計額		1,723	933	2,013	643		
(5) 工具、器具及び備品		928,146		941,317			
減価償却累計額		690,488	237,658	762,409	178,908		
(6) 土地			2,211,508		2,211,508		
有形固定資産合計			5,524,691		5,229,816	20.5	
2 無形固定資産							
(1) 営業権			72,942		36,471		
(2) ソフトウェア			78,312		91,911		
(3) 施設利用権			5,550		4,970		
無形固定資産合計			156,805	0.6	133,353	0.5	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,240,695		2,235,902		
(2) 関係会社株式			358,781		358,781		
(3) 関係会社出資金			399,744		399,744		
(4) 投資不動産	※4		940,179		923,207		
(5) 従業員長期貸付金			467		717		
(6) 繰延税金資産			78,930		63,873		
(7) 保険積立金			101,951		101,495		
(8) その他			1,783		2,456		
貸倒引当金			△10		△507		
投資その他の資産合計				4,122,523	16.2	4,085,669	16.0
固定資産合計				9,804,021	38.5	9,448,840	37.0
資産合計			25,468,896	100.0	25,530,963	100.0	

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		249,080		202,749	
2 未払金		364,396		104,129	
3 未払費用		186,081		167,029	
4 未払法人税等		715,123		35,541	
5 前受金		2,599		2,023	
6 預り金		11,424		8,303	
7 前受収益		3,360		3,200	
8 その他		79,318		24,989	
流動負債合計		1,611,383	6.3	547,965	2.2
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		122,360		130,850	
2 退職給付引当金		210,001		218,665	
3 預り保証金	※4	171,330		171,330	
4 預り敷金	※4	19,037		19,037	
固定負債合計		522,728	2.1	539,882	2.1
負債合計		2,134,112	8.4	1,087,848	4.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	6,791,682	26.7	6,791,682	26.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,571,419		10,571,419	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		75		—	
資本剰余金合計		10,571,495	41.5	10,571,419	41.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,697,920		1,697,920	
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		4,790		2,191	
(2) 別途積立金		2,800,000		3,900,000	
3 当期末処分利益		1,480,345		1,775,389	
利益剰余金合計		5,983,056	23.5	7,375,500	28.9
IV その他有価証券評価差額金		49,550	0.2	32,031	0.1
V 自己株式	※2	△61,001	△0.3	△327,519	△1.3
資本合計		23,334,783	91.6	24,443,115	95.7
負債資本合計		25,468,896	100.0	25,530,963	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	6,832,616	6,867,934	100.0	5,738,624	5,789,644	100.0
1 製品売上高		35,318			51,019		
2 商品売上高							
II 売上原価 (製品売上原価)							
1 製品期首たな卸高		108,458			107,443		
2 当期製品製造原価		3,201,090			2,831,143		
合計	※2	3,309,548			2,938,587		
3 他勘定振替高		20,665			45,256		
4 製品期末たな卸高		107,443			103,868		
製品売上原価 (商品売上原価)		3,181,439			2,789,461		
1 商品期首たな卸高		2,264			54		
2 当期商品仕入高		21,962			34,458		
合計		24,227			34,513		
3 商品期末たな卸高		54			290		
商品売上原価		24,172	3,205,611	46.7	34,223	2,823,685	48.8
売上総利益			3,662,322	53.3		2,965,959	51.2
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,297,530	18.9		1,371,637	23.7
営業利益			2,364,791	34.4		1,594,321	27.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,347			10,072		
2 受取配当金		36,043			36,096		
3 家賃収入		15,360			38,400		
4 法人税等還付加算金		7,762			—		
5 特許権使用料		6,016			20,327		
6 保険解約戻金		21,547			—		
7 為替差益		—			28,300		
8 その他		17,781	105,859	1.5	39,705	172,902	3.0
V 営業外費用							
1 家賃収入原価		13,944			25,238		
2 自己株式買付手数料		—			7,338		
3 たな卸資産除却損		354			—		
4 休止固定資産減価償却費等		115,984			—		
5 為替差損		83,791			—		
6 その他		3,576	217,651	3.2	3,840	36,417	0.6
経常利益			2,253,000	32.8		1,730,806	29.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	962			437		
2 貸倒引当金戻入益		—	962	0.0	18,562	18,999	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	964			32		
2 固定資産除却損	※7	101,522			2,272		
3 投資有価証券売却損		—	102,487	1.5	5,263	7,569	0.1
税引前当期純利益			2,151,475	31.3		1,742,236	30.1
法人税、住民税及び 事業税		725,026			270,000		
法人税等調整額		△12,092	712,934	10.4	△212,735	57,264	1.0
当期純利益			1,438,540	20.9		1,684,971	29.1
前期繰越利益			41,804			91,781	
自己株式処分差損			—			1,363	
当期未処分利益			1,480,345			1,775,389	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1		768,652	23.8		781,822	28.1
II 労務費			791,713	24.5		769,879	27.6
III 経費			1,668,246	51.7		1,234,551	44.3
当期総製造費用			3,228,612	100.0		2,786,253	100.0
期首仕掛品たな卸高			486,663			514,273	
合計			3,715,275			3,300,526	
期末仕掛品たな卸高			514,273			372,004	
他勘定振替高	※ 2		△87			△97,378	
当期製品製造原価			3,201,090			2,831,143	

原価計算の方法
当社の原価計算は、実際原価により個別原価計算を実施しております。

原価計算の方法
同左

(注) ※ 1 経費の主なもの、次のとおりであります。

	第32期	第33期
外注加工費	1,149,655千円	679,067千円
消耗品費	163,103千円	104,090千円
減価償却費	154,293千円	177,117千円
※ 2 第32期	他勘定振替高の主なものは、材料費からの受入75,447千円、他勘定への振替として社内消費20,987千円、アフターサービス費24,022千円、広告宣伝費等11,110千円であります。	
第33期	他勘定振替高の主なものは、材料費・製品からの受入27,064千円、他勘定への振替として棚卸減耗費23,359千円、試作費22,543千円、社内消費13,852千円、アフターサービス費41,253千円であります。	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第32期 株主総会承認日 (平成16年6月18日)		第33期 株主総会承認日 (平成17年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,480,345		1,775,389
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却積立金取崩額		2,599	2,599	1,391	1,391
合計			1,482,944		1,776,780
III 利益処分数額					
1 配当金		279,163		461,187	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,000 (2,800)		13,100 (2,600)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,100,000	1,391,163	1,200,000	1,674,287
IV 次期繰越利益			91,781		102,493

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	—	(1) デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品 金型関連製品 個別法による原価法 光通信関連製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 金型関連製品 同左 光通信関連製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 (3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8年～38年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産 同左

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>—</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)																	
※1	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>37,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,333,654株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	37,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,333,654株	※1	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>37,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,333,654株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	37,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,333,654株				
授権株式数	普通株式	37,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	9,333,654株																	
授権株式数	普通株式	37,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	9,333,654株																	
※2	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式28,208株であります。</p>	※2	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式109,908株であります。</p>																
※3	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>289,664</td> </tr> </table>	流動資産	(単位：千円)	売掛金	289,664	※3	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>323,282</td> </tr> </table>	流動資産	(単位：千円)	売掛金	323,282								
流動資産	(単位：千円)																		
売掛金	289,664																		
流動資産	(単位：千円)																		
売掛金	323,282																		
※4	—	※4	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資不動産</td> <td>(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>112,854</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>41,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,575</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>171,330</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td>19,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,367</td> </tr> </table>	投資不動産	(単位：千円)	(建物)	112,854	(構築物)	41,720	計	154,575		(単位：千円)	預り保証金	171,330	預り敷金	19,037	計	190,367
投資不動産	(単位：千円)																		
(建物)	112,854																		
(構築物)	41,720																		
計	154,575																		
	(単位：千円)																		
預り保証金	171,330																		
預り敷金	19,037																		
計	190,367																		
5	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は49,550千円であります。</p>	5	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は32,031千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 ー	※1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 売上高 1,207,386千円
※2 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。	※2 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。
※3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり一般管理費に属する費用の割合は91%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は8%であり一般管理費に属する費用の割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 61,548千円	役員報酬 72,975千円
給料 215,583千円	給料 215,136千円
賞与 82,817千円	賞与 71,687千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,380千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,490千円
貸倒引当金繰入額 19,705千円	支払手数料 81,701千円
支払手数料 74,339千円	減価償却費 183,365千円
減価償却費 114,763千円	研究開発費 266,267千円
研究開発費 317,864千円	租税公課 89,031千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は317,864千円 であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は266,267千円 であります。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 962千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 437千円
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 964千円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 32千円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 294千円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 665千円
構築物 2,099千円	工具、器具及び備品 1,140千円
機械及び装置 5,180千円	ソフトウェア 467千円
工具、器具及び備品 8,277千円	計 2,272千円
建設仮勘定 84,640千円	
ソフトウェア 1,031千円	
計 101,522千円	

(リース取引関係)

第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	10,617	8,604	2,012	工具、器具及び備品	4,836	4,352	483
ソフトウェア	3,738	2,865	872	ソフトウェア	3,738	3,613	124
合計	14,355	11,470	2,885	合計	8,574	7,965	608
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,276千円	1年内			608千円
1年超			608千円	1年超			一千円
合計			2,885千円	合計			608千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,836千円	支払リース料			2,276千円
減価償却費相当額			2,836千円	減価償却費相当額			2,276千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成16年3月31日)	第33期 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,416</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>80,416</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,485</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,485</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>78,930</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は633,081千円であります。</p>	繰延税金資産(固定)	(千円)	退職給付引当金	80,416	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>80,416</u>	繰延税金負債(固定)		特別償却積立金	△1,485	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,485</u>	 		<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>78,930</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">56,223</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,935</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">123,402</td> </tr> <tr> <td>海外支店未払法人税</td> <td style="text-align: right;">17,782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>206,079</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,128</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>86,128</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">△541</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,712</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△22,254</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>269,953</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は57,799千円であります。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	貸倒引当金	533	未払賞与等	56,223	未払事業税等	7,935	たな卸資産	123,402	海外支店未払法人税	17,782	その他	202	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>206,079</u>	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	86,128	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>86,128</u>	繰延税金負債(固定)		特別償却積立金	△541	その他有価証券評価差額金	△21,712	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△22,254</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>269,953</u>
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																
退職給付引当金	80,416																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>80,416</u>																																																
繰延税金負債(固定)																																																	
特別償却積立金	△1,485																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,485</u>																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>78,930</u>																																																
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																
貸倒引当金	533																																																
未払賞与等	56,223																																																
未払事業税等	7,935																																																
たな卸資産	123,402																																																
海外支店未払法人税	17,782																																																
その他	202																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>206,079</u>																																																
繰延税金資産(固定)																																																	
退職給付引当金	86,128																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>86,128</u>																																																
繰延税金負債(固定)																																																	
特別償却積立金	△541																																																
その他有価証券評価差額金	△21,712																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△22,254</u>																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>269,953</u>																																																
<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 留保金課税等及び税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>(2) 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△5.5</td> </tr> <tr> <td>(3) 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△7.8</td> </tr> <tr> <td>(4) 住民税率変更による期末評価性引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33.1</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.7	(調整)		(1) 留保金課税等及び税額控除	2.4	(2) 税務上の繰越欠損金	△5.5	(3) 評価性引当金	△7.8	(4) 住民税率変更による期末評価性引当金の減額修正	2.6	(5) その他	△0.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.1</u>	<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 法人税の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>(2) 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△34.1</td> </tr> <tr> <td>(3) 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>(4) 交際費等永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>(5) 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3.3</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		(1) 法人税の特別控除	△1.9	(2) 評価性引当金	△34.1	(3) 外国税額控除	△1.3	(4) 交際費等永久損金不算入	0.1	(5) 住民税均等割等	0.1	(6) その他	0.0	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>3.3</u>										
	(%)																																																
法定実効税率	41.7																																																
(調整)																																																	
(1) 留保金課税等及び税額控除	2.4																																																
(2) 税務上の繰越欠損金	△5.5																																																
(3) 評価性引当金	△7.8																																																
(4) 住民税率変更による期末評価性引当金の減額修正	2.6																																																
(5) その他	△0.3																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.1</u>																																																
	(%)																																																
法定実効税率	40.4																																																
(調整)																																																	
(1) 法人税の特別控除	△1.9																																																
(2) 評価性引当金	△34.1																																																
(3) 外国税額控除	△1.3																																																
(4) 交際費等永久損金不算入	0.1																																																
(5) 住民税均等割等	0.1																																																
(6) その他	0.0																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>3.3</u>																																																

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,506円36銭	1株当たり純資産額 2,648円60銭
1株当たり当期純利益金額 153円33銭	1株当たり当期純利益金額 180円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 152円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 179円95銭
(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
・損益計算書上の当期純利益 1,438,540千円	・損益計算書上の当期純利益 1,684,971千円
・普通株式に係る当期純利益 1,426,540千円	・普通株式に係る当期純利益 1,671,871千円
・普通株主に帰属しない金額 12,000千円 (うち利益処分による役員賞与金) (12,000千円)	・普通株主に帰属しない金額 13,100千円 (うち利益処分による役員賞与金) (13,100千円)
・普通株式の期中平均株式数 9,303,531株	・普通株式の期中平均株式数 9,266,435株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
・当期純利益調整額 一千円	・当期純利益調整額 一千円
・普通株式増加数 27,763株 (うち新株予約権方式によるストックオプション) (27,763株)	・普通株式増加数 24,415株 (うち新株予約権方式によるストックオプション) (24,415株)
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株引受権方式によるストックオプション 8,800株	・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株引受権方式によるストックオプション 8,800株

(重要な後発事象)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>セイコーインスツル株式会社及び同社子会社の営業の一部（光事業に関する営業）譲受け</p> <p>当社は、平成17年5月18日開催の取締役会におきまして、セイコーインスツル株式会社及び同社子会社の営業のうち、光事業に関する営業を譲り受ける件について決議し、同日、同社との間で譲り受けの内容に関して基本合意書を締結しました。</p> <p>※ 営業譲受けの概要</p> <ol style="list-style-type: none">1 営業譲受けの目的 当社の光製品部門における国内外の顧客ネットワークの拡大を図るとともに、光通信デバイス市場におけるシェア拡大を図ることを目的としております。2 営業譲受けの時期 平成17年7月下旬に契約書を締結する予定です。3 譲り受ける事業の内容 ・日本国内における光製品（フェルール、コネクタ、研磨機、研磨消耗品、アッテネータ及びジャンパーケーブル等）事業に属するすべての営業

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	11 株	6,038
		㈱三菱東京フィナンシャルグループ	5 株	5,552
		住友電気工業㈱	2,918 株	3,329
		UFJタワー特定目的会社第1優先出資証券	20,000 口	1,000,000
計				1,014,920

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジーマックコマーシャルモーゲージファンディング	500,000	500,000
計			500,000	500,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	インデックスファンド225	233,478 口	720,981
計				720,981

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,805,005	2,600	—	3,807,605	1,337,627	169,121	2,469,978
構築物	172,765	13,735	—	186,500	102,758	15,849	83,742
機械及び装置	1,236,189	25,494	12,624	1,249,059	964,022	91,990	285,037
車両運搬具	2,656	—	—	2,656	2,013	290	643
工具、器具及び備品	928,146	27,895	14,724	941,317	762,409	83,401	178,908
土地	2,211,508	—	—	2,211,508	—	—	2,211,508
有形固定資産計	8,356,272	69,725	27,349	8,398,648	3,168,831	360,653	5,229,816
無形固定資産							
営業権	182,355	—	—	182,355	145,884	36,471	36,471
ソフトウェア	88,947	35,742	2,751	121,939	30,027	21,676	91,911
施設利用権	9,387	—	—	9,387	4,416	579	4,970
無形固定資産計	280,690	35,742	2,751	313,682	180,329	58,727	133,353
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	本社工場空調設備	2,600千円
	構築物	本社工場看板	13,735千円
	機械装置	精機グループ製造設備	19,900千円
		新規事業開発グループ設備	5,594千円
	工具器具備品	IT設備等	19,673千円
		光製品グループ製造設備	6,071千円
		本社工場展示スペース	2,150千円
	ソフトウェア	生産管理システム等	35,742千円
減少	機械装置	精機グループ製造設備	11,884千円
		光製品グループ製造設備	739千円
	工具器具備品	IT設備等	10,923千円
		光製品グループ製造設備	3,801千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,791,682	—	—	6,791,682
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(9,333,654)	—	—	(9,333,654)
	普通株式 (千円)	6,791,682	—	—	6,791,682
	計 (株)	(9,333,654)	—	—	(9,333,654)
	計 (千円)	6,791,682	—	—	6,791,682
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	10,571,419	—	—	10,571,419
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (千円)	75	17	92	—
	計 (千円)	10,571,495	17	92	10,571,419
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,697,920	—	—	1,697,920
	(任意積立金) 特別償却積立金 (注)3 (千円)	4,790	—	2,599	2,191
	(任意積立金) 別途積立金 (注)3 (千円)	2,800,000	1,100,000	—	3,900,000
	計 (千円)	4,502,711	1,100,000	2,599	5,600,111

(注) 1 当期末における自己株式数は、109,908株であります。

2 ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,980	2,922	—	21,485	2,417
役員退職慰労引当金	122,360	8,490	—	—	130,850

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収額505千円及び洗替による戻入20,980千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	334
預金の種類	
当座預金	4,386,537
普通預金	121,765
別段預金	177
定期預金	8,512,034
小計	13,020,514
合計	13,020,849

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友重機械工業(株)	934,259
メモリーテック(株)	10,427
(株)ゼウス	9,252
凸版製本(株)	4,966
東洋レコーディング(株)	4,570
その他	16,007
合計	979,484

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	152,502
5月	432,934
6月	214,197
7月	106,549
8月	73,300
合計	979,484

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友重機械工業(株)	430,606
SEIKOH GIKEN USA, INC.	238,329
CMC MAGNETICS CORPORATION	69,189
杭州精工技研有限公司	48,938
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	36,014
その他	290,848
合計	1,113,927

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,973,157	6,286,332	7,145,562	1,113,927	86.51	89.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
光製品グループ	290
合計	290

⑤ 製品

区分	金額(千円)
精機グループ	101,219
光製品グループ	2,649
合計	103,868

⑥ 原材料

区分	金額(千円)
光製品グループ	139,694
合計	139,694

⑦ 仕掛品

区分	金額(千円)
精機グループ	334,949
光製品グループ	37,054
合計	372,004

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	6,257
その他	944
合計	7,202

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
増田特殊鋼㈱	44,122
杭州精工技研有限公司	19,483
住重テクノセンター㈱	10,364
(有)葛飾製作所	9,141
藤恵工業㈱	8,821
その他	110,815
合計	202,749

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本店および全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本店および全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名 (注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成17年6月22日開催の第33回定時株主総会の決議により当社定款が変更となり、公告の方法は次のとおりとなりました。

「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月21日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第33期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月15日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月1日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月1日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月1日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社 精工技研
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 吉澤 祥次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社精工技研
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月18日セイコーインスツル株式会社との間で、同社及び同社子会社のうち、光事業に関する営業譲り受けに関して基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

株式会社 精工技研
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 吉澤 祥次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社精工技研
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月18日セイコーインスツル株式会社との間で、同社及び同社子会社のうち、光事業に関する営業譲り受けに関して基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

